

新潟市にて



## 祝 100号記念



# NPO 法人 世界

2023  
**5月号**

## 「日本の近未来の課題」

新型コロナのパンデミック。ロシアのウクライナ侵攻。この二つの大事件は、日本のみならず、世界に大きな影響を与えています。特に、ウクライナ侵攻は、国連の安全保障理事会常任理事国であり、圧倒的な核大国であるロシアが隣国のウクライナを突然侵略し、民間人を含む多くの犠牲者を出し、ウクライナのいくつかの州を占領しており、いまだ激戦が続いています。国連安全保障理事会が無力化するなか、米国、NATO加盟国等が、ウクライナを軍事支援し、ロシアとの戦争を支えています。日本は戦争放棄を謳った日本国憲法のもと、日米安保条約を前提として、軍隊を持たず、先制攻撃をしないという立場で隣国や諸国と接してきました。しかし、ロシアのウクライナへの侵攻により、ロシアの隣国である日本の安全保障を抜本的に見直す必要に迫られています。ロシア以外にも、核武装を目指す専制国家「北朝鮮」や、専制的な国家体制を強化する「中国」を隣国に抱え、岸田総理は、今年度予算から、日本の防衛力を強化する方針を打ち出し、防衛予算を倍増させました。昨年末に安全保障関連三文書を改訂、隣国の侵略に対抗できるよう、この10年で具体的な防衛力の強化を果たそうと決意しているようです。



昨年の出生数が77万人と80万人を切りました。これは国の予測を8年も早まっており、日本総合研究所は「少子化が進むと国内の社会保障の問題や経済成長などにも大きな影響があると考えられ、対策は喫緊の課題であり、今後の10年間は、少子化対策に取り組むうえで特に重要な期間になるのではないかと述べています。今、何としても少子化の流れを止めないと、深刻な労働人口の減少と社会保障の担い手不足に直面し、高齢社会日本を支えきれなくなってしまう恐れがあるからです。2040年には日本の高齢者人口は約3900万に達し、人口の3分の一を占めるようになるといわれています。その高齢者を支えるためには、介護職は約280万人必要だといわれており、これ



から約70万人の介護職を増員しなければなりません。介護職だけではなく、すべての職種で人口減少の影響が危惧されています。そして、最も恐れなくてはならないのは、社会保障の担い手不足による、年金・医療制度の崩壊です。岸田総理は「異次元の少子化対策に踏み込む」ことを宣言し、子ども家庭庁を中心に、「児童手当、高校3年までに延長と所得制限の撤廃・子供医療の完全無償化・大学までの教育費無償化。」などを断じて実現すると宣言しています。

NPO法人世界理事長 中田 選



## 2月02日(木)~03日(金)

北前船フォーラムイン沖縄に共立メンテナンスPKP事業本部取締役伊藤覚本部長、金築顧問等と参加しました。



## 3月11日(土)

新潟県新潟市で中古車市場調査を実施。齊藤事務所小堀第一秘書同行  
JU新潟を訪問 海津博JU本部長(JU新潟会長)と面談。海津JU会長、  
丸山憲一(株)丸山車体製作所会長等と齊藤鉄夫国土交通大臣と懇談(一面に掲示)

## 3月13日(月)

共立メンテナンス本社訪問。中村幸治社長と面談。齊藤事務所小堀第一秘書同行。

## 3月14日(火)

公明党自動車アフターマーケット議員懇話会(西田誠仁参議院議員会長)に参加(衆議院第2議員会館(10F)1018会議室)。参加団体、(株)ブロードリーフ。日本中古車販売協会連合会。カーコンビニ倶楽部(株)。日本中古車輸出業協同組合。BSサミット事業協同組合。NGP日本自動車リサイクル事業協同組合。全日本ロータス同友会。パートナーユニットネットワーク協議会。日本レッカーロードサービス連絡協議会。



## 3月16日(木)

ひろしま芸北神楽協議会連絡会議発足記念 神楽共演大会に出席  
北広島町神楽協議会会長 宮上宜則、安芸太田町神楽協議会会長 中川康弘、安芸高田神楽協議会会長 塚本近



## 2023年2月定例会 式次第

司会 向井清秀

### 開会挨拶 理事長挨拶 挨拶

村元副理事長  
中田選理事長

齊藤鉄夫国土交通大臣代理 稲田政策秘書  
平口洋衆議院議員代理 深田事務局長  
中原好治広島県議会議員(副議長)  
栗原俊二広島県議会議員(公明党県本部代表)  
緒方直之広島県議会議員(自民党県連幹事代理)

### 会員報告

NPO法人広島神楽芸術研究所 林秀樹理事長

### 講演

「この一年を考える」 中田選理事長

### 挨拶

貝川健一 会長

2023年2月



(株)久米設計  
中本俊也 役員

### 定例会のメンバー



### 定例会の様子

